

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2012. 6. 15 第 243 号 (毎月 15 日発行)

由行 好風 徑不

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

(社)新潟県宅建協会第 46 回通常総会・(公社)全宅保証新潟本部平成 24 年度通常総会開催

5 月 29 日(火)、通常総会が新潟グランドホテルにおいて開催されました。

当日は、105 名(委任状による出席者 918 名、合計出席者数 1,023 名)の会員皆様よりご出席をいただき、**関 行雄 総務委員**の司会のもと、審議に入りました。議長団には**関 哲哉 氏**(新潟支部:柏新不動産(株))、**馬場 敏 氏**(長岡支部:株和興不動産)が選出され、執行部の提案議案は、すべて原案どおり可決承認されました。

また、新役員による理事会が開催され、**会長には小林 代士未 氏**が満場一致で再選されました。

《通常総会担当役員》	資格審査委員	関原伸一郎 氏 (上越支部)
	議事運営委員	平井 広文 氏 (新潟支部)
	議事録署名人	勝又 義一 氏 (魚沼支部)
	〃	林 宏 氏 (長岡支部)

可決承認された議案は、下記のとおりです。

(社)新潟県宅建協会 議事

- 議案第 1 号 平成 23 年度 事業報告書、収支計算書承認について
- 議案第 2 号 平成 24 年度 事業計画書(案)、収支予算書(案)承認について
- 議案第 3 号 理事・監事候補者の承認について
- 議案第 4 号 その他

(公社)全宅保証新潟本部 議事

- 報告第 1 号 平成 23 年度 業務報告書、収支計算書について
- 報告第 2 号 平成 24 年度 業務計画書、収支予算書について
- 議案第 1 号 (公社)全宅保証新潟本部規則(案)の承認について
- 議案第 2 号 幹事・監査候補者の承認及び中央本部理事・代議員(2 名)選出案幹事会一任について
- 議案第 3 号 その他



議長団 馬場 敏 氏 関 哲哉 氏



総会会場の様子

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されておりますので、社内内でご覧下さいませようお願いします。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。

本会は、平成 19 年 10 月 31 日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

【記念式典】

総会終了後、協会の創立 45 周年を記念し、多数のご来賓、会員各位よりご出席を賜り記念式典と祝賀会を盛大に開催致しました。

《祝辞を頂戴したご来賓各位》



新潟県副知事 大野 裕夫 様



新潟市長 篠田 昭 様



新潟県議会議員 村松 二郎 先生



(公社)全宅連会長 伊藤 博 様



衆議院議員 長島 忠美 先生



参議院議員 塚田 一郎 先生



新潟県労働金庫 理事長 金子 勝 様



《表彰状授与》



新潟県副知事 大野 裕夫 様より
県知事表彰の表彰状を拝受する小林会長



(公社)全宅連会長 伊藤 博 様より
会長表彰の表彰状を拝受する小林会長



新潟県副知事 大野 裕夫 様より県知事表彰の
表彰状を拝受する(株)大正土地 新保 房機 様



新潟県副知事 大野 裕夫 様より県知事表彰の
表彰状を拝受する協立不動産(株) 佐々木 一栄 様
(代理 五十嵐 一芳 様)

《協会より表彰》

記念式典では、宅建業界の発展にご尽力いただいた会員・準会員皆様に、小林 代士未
会長より表彰状が手渡されました。



永年にわたり宅建業界の発展に尽力された個人表彰
新潟支部 清栄商事 渡辺 キヨイ 様



永年にわたり宅建業界の発展に尽力された会員表彰
新潟支部 文子不動産 高橋 文子 様



新潟県との災害協定に基づき協力された会員表彰
上越支部 Jマテ.ランドコム(株) 関原 伸一郎 様



永年勤続社員表彰
新潟支部 (株)第一開発 星野 正栄 様



業務研修会出席優良会員表彰
西蒲・燕支部 (株)平成地所 横山 正憲 様

表彰された皆様におかれましては
誠にありがとうございました。

《退任役員感謝状贈呈》

本部役員として、宅建業界の健全な発展の為にご尽力をいただいた10名の方が退任されました。

退任役員を代表して、
前副会長・前魚沼副支部長 広井 好和 様
に、感謝状が贈呈されました。



退任役員を代表して謝辞を述べられる
広井 好和 様

【記念祝賀会】



県議会議員 土地建物問題調査会幹事長
渡辺 惇夫先生より乾杯のご発声



式典には多勢のご来賓、会員皆様より
ご出席をいただきました

宅建協会・ろうきん提携「宅建提携ローン」の2011年度表彰会員各位

平成元年に新潟県労働金庫と提携した「宅建提携ローン」の申し込み実績は、累計で6,900件1,003億4,350万円になりました。（平成24年3月31日現在）会員各位のご協力に感謝申し上げます。創立45周年記念式典において、表彰者リストを資料として配付致しました。

《年間紹介件数30件以上 2会員》

新潟支部 (株)ステーツ、北都ハウス工業(株)

*敬称略・順不同

《年間紹介件数10件以上30件未満 3会員》

新潟支部 (株)アイダ設計、(有)幸せホーム
新津支部 (株)イシカワ

《年間紹介件数3件以上10件未満 15会員》

新潟支部 (有)タカラホーム開発、日生不動産販売(株)、(株)アイディ、遠藤建設(株)
(有)明大、よつば不動産、グランディ(株)
上越支部 (株)オスカーホーム、(株)加藤工務店
三条支部 (株)橋本不動産
魚沼支部 フジクリエイト(株)
柏崎支部 (株)ホームメックス
新発田支部 (有)ヒグチ不動産、(株)坂詰製材所
新津支部 (有)齋藤不動産

平成 24・25 年度の役員体制

【会 長】 小 林 代士未

【副 会 長】 稲 垣 彰
内 山 正 忠
外 山 貢
清 田 茂

【監 事】
代 表 監 事 長 北 喜 雄
監 事 丸 山 藤 允
監 事 吉 田 耕 二

【支部長委員会】
委 員 長 外 山 貢
委 員 員 稲 垣 彰
委 員 員 内 山 正 忠
委 員 員 勝 又 義 一
委 員 員 武 藤 幸 雄
委 員 員 小 林 正 行
委 員 員 小 野 一 曉
委 員 員 樋 口 次 郎
委 員 員 石 田 納 実
委 員 員 藤 田 真 実
委 員 員 小 林 代 士 未
委 員 員 平 松 勝
委 員 員 保 苺 直 栄

【総務委員会】（保一総務委員会・求償業務委員会）
委 員 長 保 苺 直 栄
副 委 員 長 小 林 正 行
副 委 員 長 原 信 高
委 員 員 平 井 広 文
委 員 員 桜 井 利 春
委 員 員 関 行 雄
委 員 員 渡 辺 稔
委 員 員 小 野 一 曉

【綱紀苦情委員会】（保一弁済業務委員会・入退会委員会）
委 員 長 平 松 勝
副 委 員 長 清 水 保 博
副 委 員 長 平 井 広 文
委 員 員 石 田 納 実
委 員 員 日 下 賢 二
委 員 員 五十嵐 正 博
委 員 員 富 川 一 栄
委 員 員 浅 野 一 郎

【法定業務委員会】
委 員 長 勝 又 義 一
副 委 員 長 武 藤 幸 雄
副 委 員 長 渡 辺 稔
委 員 員 保 苺 直 栄
委 員 員 田 中 壮 一
委 員 員 浅 野 友 介
委 員 員 川 崎 一 博
委 員 員 五十嵐 正 博

【提携業務委員会】
委 員 長 小 林 正 行
副 委 員 長 藤 田 真 実
副 委 員 長 日 下 次 郎
委 員 員 樋 口 政 達
委 員 員 大 高 一 栄
委 員 員 富 川 保 光
委 員 員 新 保 光

【指導研修委員会】（保一研修委員会）
委 員 長 関 行 雄
副 委 員 長 武 藤 幸 雄
副 委 員 長 浅 野 友 介
委 員 員 樋 口 次 郎
委 員 員 清水 保 博
委 員 員 新 保 光
委 員 員 川 崎 一
委 員 員 大 内 政 弘

【流通推進委員会】（保一手付金等委員会）
委 員 長 石 田 納
副 委 員 長 小 野 一 曉
副 委 員 長 田 中 壮 一
委 員 員 原 井 信 高
委 員 員 桜 野 利 春
委 員 員 浅 野 一 達
委 員 員 高 橋 平

「平成24年度 宅地建物取引主任者資格試験」について

— (財)不動産適正取引推進機構 —

平成24年度の宅地建物取引主任者資格試験は下記の通り実施致します。

◇試験案内書配布 7月2日(月) ～7月31日(火)迄

《郵送による試験案内(申込書)のご請求方法》

封筒の表面に「宅建試験案内請求」と朱書きし、その封筒の中にA4版の用紙が折らずに入る返信用封筒(角2以上の封筒で、住所・氏名を必ず記載し、1部請求の場合は140円分の切手を貼付したもの)を同封して、宅建協会本部宛請求して下さい。

(7月24日(火)消印まで)

※ご参考

請求部数	2部	3部	4部	5部
切手代	200円	240円	270円	390円

※2部以上請求する場合は必要部数を記入したメモを同封して下さい。

◇申込期間

(郵送) 7月2日(月) ～7月31日(火) ※当日消印有効

(インターネット) 7月2日(月) 9:30～7月17日(火) 21:59迄

※詳細は、(財)不動産適正取引推進機構のホームページ

(<http://www.retio.or.jp>) をご覧下さい。

◇試験日 10月21日(日)

◇合格発表日 12月5日(水)

◇試験案内書配布場所

■宅建協会本部、各支部

■県内書店等

(新潟市中央区) ・紀伊國屋書店新潟店・ジュンク堂書店新潟店・戸田書店新潟南店

・放送大学新潟学習センター・くまざわ書店新潟デッキィ店

(新潟市西区) ・新潟大学生協書籍部・くまざわ書店新潟西店

(新潟市東区) ・知遊堂赤道店

(新潟市秋葉区) ・本の店英進堂

(新潟市江南区) ・くまざわ書店新潟亀田店

(佐渡市) ・丸屋書店

(長岡市) ・文信堂長岡店(CoCoLo長岡内) ・くまざわ書店長岡店(リバーサイド
千秋アピタモール2F) ・宮脇書店長岡店・戸田書店長岡店

(上越市) ・文栄堂アコーレ店・春陽館書店・くまざわ書店上越店

・戸田書店上越店

(三条市) ・知遊堂

(南魚沼市) ・せき書店本店・せき書店ララ店・ブックス平沢六日町店

(魚沼市) ・丸末書店

(柏崎市) ・尚文館書店

(新発田市) ・コメリ書房新発田店

(村上市) ・蔦屋書店村上市

(十日町市) ・野上書店

平成24年「夏の交通事故防止運動」の実施について

— 新潟県交通安全対策連絡協議会 —

夏休みに入るこの時期は、子どもたちや若者の開放感から起こる事故や、夏のレジャーによる疲労運転等による事故の発生が懸念されます。このため、「事故を起こさない」「事故に遭わない」ために、県民に交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけ、交通事故防止の徹底を図ることを目的として、標記運動が実施されます。

会員皆様におかれましては、交通事故防止の徹底をお願い致します。

【実施期間】平成24年7月22日（日）～7月31日（火）

- 【運動の重点】
- 飲酒・疲労運転の根絶
 - 自転車の安全利用の推進
 - シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底

「不正改造車を排除する運動」への積極的な取組みと 「暴走族取締強化期間」への協力について

— 新潟県県民生活・環境部県民生活課 —

6月1日から30日迄の1ヶ月間は「不正改造車を排除する運動」と「暴走族取締強化期間」となっております。標記運動及び強化期間の趣旨をご理解の上、会員皆様の積極的な取組みとご協力をお願い致します。

平成24年の職場での熱中症予防対策の重点的な実施について

— 新潟労働局 —

平成23年の職場での熱中症による死亡者数は18人でした。死亡者数は、記録的な猛暑となった平成22年の47人からは激減しましたが、依然として多くの方が亡くなっています。

平成24年の暖候期(6～8月)には、平年より高い気温となることが暖候期予報で予想されているほか、夏の電力需給の逼迫が見込まれることから、屋内の熱中症の発生も懸念されています。

会員皆様の職場での熱中症予防対策に一層の取組みをいただきますようお願い致します。
※「職場における熱中症の予防について」のリーフレットは下記よりダウンロードできます。

新潟労働局ホームページ <http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

被害者支援に関する相談窓口

— 新潟県・新潟県警察 —

新潟県内には、犯罪・交通事故の被害者支援に関する様々な相談窓口があります。
一人で悩まずご相談下さい。

相談窓口		連絡先
新潟県	犯罪被害者等支援総合窓口	025-280-5249 (県民生活課)
	新潟県交通事故相談所	025-280-5750
新潟県警察	けいさつ相談室	025-283-9110 #9110(プッシュ式専用)
	女性被害110番	025-281-7890

安全・安心推進協議会ニュースより

— 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会 —

【 振り込め類似詐欺が急増 】 — 家族の絆で大切な財産を守りましょう —

振り込め類似詐欺とは、振り込め詐欺以外の匿名性・非面接性を担保して敢行される詐欺のことです。平成 24 年 4 月末現在の新潟県内における振り込め類似詐欺の被害件数は、20 件（被害額約 2 億 2108 万円）で、前年比 15 件の増加（被害額約 1 億 7590 万円の増加）となっています。手口は、金融商品（社債、外国通貨など）、ギャンブル必勝情報の儲け話によるもので、60 歳代から 80 歳代の被害者が、20 人中 15 人と多くなっています。

被害防止に会員皆様のご協力をお願い致します。

【新潟県内の犯罪の発生状況（平成 24 年 4 月末）】

罪 種・手 口	認 知 件 数	前 年 同 期 比	
		増 減 数	増 減 率
全 刑 法 犯	5, 1 4 2	- 5 6 8	- 9. 9 %
凶悪犯（殺人・強盗等）	2 0	- 6	- 2 3. 1 %
粗暴犯（暴行・傷害等）	4 0 2	3 1	8. 4 %
窃盗犯（万引き・空き巣等）	3, 4 3 2	- 7 2 2	- 1 7. 4 %
知能犯（詐欺・横領等）	2 6 4	5 5	2 6. 3 %
風俗犯（強制わいせつ等）	5 2	1 7	4 8. 6 %
その他刑法犯	9 7 2	5 7	6. 2 %

新潟県住宅供給公社 土地・住宅紹介制度の活用について

— 新潟県住宅供給公社 —

新潟県住宅供給公社では、平成 24 年度「新潟市江南区 1 団地 1 区画」、「南魚沼市浦佐地内 1 団地 21 区画」で注文設計住宅及び分譲宅地の供給を行っております。分譲にあたり会員皆様から購入者のご紹介をいただきたくお願い申し上げます。詳細な資料が必要な方はお手数ですが本部事務局（担当：阿部、田宮）迄、ご連絡をお願い致します。

スマートエネルギー関連産業立地促進事業補助金のご案内

— 新潟市 —

新潟市では、市内においてスマートエネルギー（再生可能エネルギー・省エネルギー）に関連する製品を製造するための工場建設をお考えの事業者の皆様に対し、投資額の一部を支援しています。資料が必要な方はお手数ですが本部事務局（担当：阿部、田宮）迄、ご連絡をお願い致します。



平成 10 年 5 月 1 日、新潟県と本会との間で全国で初めての「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。



平成 18 年 6 月 23 日 新潟県警察本部と本会との間で、「こども 110 番の店」に関する覚書に調印し、新潟県教育委員会と協力し、安全な地域づくりの為の活動を推進致しております。

入管法等改正に伴う「在留カード」及び「特別永住者証明書」の導入について

— (公社)全宅連 —

平成 21 年 7 月に「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法の一部を改正する等の法律」(入管法等改正法)が公布されたことに伴い、従来の「外国人登録制度」に係る外国人登録証明書が廃止されることになり、新たに日本に中長期間在留する外国人の方を対象とした「在留カード」及び特別永住者を対象とした「特別永住者証明書」の交付等所要の変更がなされることとなりました。これに伴い国土交通省より同制度の周知依頼がありましたのでご案内申し上げます。

本件については、従来の外国人登録証明書は犯罪収益移転防止法に係る本人確認書類としても認められており、不動産取引を行ううえで密接に関連しております。

長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例に関する

国土交通大臣の証明に関する手続きを定める告示について

— (公社)全宅連 —

平成 24 年度税制改正関連法案が成立し、長期保有土地等に係る事業用資産の買換え特例については、適用要件を一部見直されることとなり、具体的には、駐車場の用に供されている土地等については、建物又は構築物の敷地の用に供されていないことについてやむを得ない事情がある場合に限り買換資産の対象として認められることとされ、やむを得ない事情の一つとして、地方公共団体における建築物の建築に関する条例の規定に基づく手続きが進行中であり、建物又は構築物の敷地の用に供されていないことが当該手続きを理由とするものであることにつき国土交通大臣が証明した場合が規定されています。

詳細な資料が必要な方は、お手数ですが本部事務局(担当：阿部、田宮)迄、ご連絡をお願い致します。

「不動産コンサルティング入門研修 ～インターネット通信講座～」について

(公財)不動産流通近代化センターでは、不動産コンサルティングの基礎的な勉強をしたい方のための「インターネット通信講座」を開始致しました。不動産コンサルティングに必要な基礎的知識の学習ができますので、不動産コンサルティング技能試験を受験する方にも役立つ講座です。詳細な資料をご希望の方は、お手数ですが本部事務局(担当：天井、酒井)迄、ご連絡をお願い致します。

【不動産コンサルティング技能登録証等交付までのスケジュール】

受験申込受付期間	平成 24 年 8 月 1 日(水)～9 月 10 日(月)<当日消印有効>
	↓
受験票発送日	平成 24 年 10 月 12 日(金)
	↓
試験実施日	平成 24 年 11 月 11 日(日)
	↓
合格発表日	平成 25 年 1 月 10 日(木)
	↓
登録申請	試験合格後、登録要件を満たす方は随時
	↓
登録証・登録証書交付日	原則、年度の四半期毎

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会(通称：全宅管理)入会のご案内

— 入会金無料キャンペーン実施中 —

全宅管理は、賃貸不動産管理業の適正化や標準化を図り、業界の健全な発達に寄与することを目的として(公社)全国宅地建物取引業協会連合会を母体に設立されました。平成23年12月には国土交通省において新たに賃貸住宅管理業者登録制度が施行され、賃貸住宅管理業者登録制度の登録促進に向け全面的な会員サポートを実施する他、これまで以上に充実した事業を提供し会員の賃貸管理業務を強力にバックアップ致します。昨年度に引き続き、入会金無料キャンペーンを実施中です。平成25年3月31日迄にご入会いただきますと、入会金20,000円を無料とさせていただきます。この機会に是非ご入会をご検討下さい。(入会日の翌月から、月2,000円の会費が発生致します。)

資料を希望される場合は、お手数ですが本部事務局(担当:石山、田宮)迄、ご連絡をお願い致します。

賃貸住宅管理業者登録制度がスタート

— 国土交通省 —

賃貸住宅の管理業務の適正化を図るために、国土交通省の告示による賃貸住宅管理業の登録制度が平成23年12月より施行されました。賃貸住宅管理業務に関して一定のルールを設けることで、貸主と借主の利益保護を図ります。

■登録制度の概要 (国土交通省の告示による制度)

- ①賃貸住宅管理業を営もうとされる方は、国土交通省の備える登録簿に登録を受けることができます。
- ②登録業者は、借主等の利益の保護に資するため、管理事務に関して重要事項の説明など一定のルール(業務処理準則)を遵守します。
- ③登録業者が登録規程や業務処理準則に違反し、損害を与えたときは、業務の適正な運営を確保するため、必要な指導、助言、勧告を行うことがあります。

■登録申請の詳細な情報は、国土交通省のホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/tintai/index.html>

■賃貸住宅管理業者のシンボルマークについて

国土交通省では賃貸住宅管理業者登録制度について、賃貸人、管理業者等に向けて広く周知、普及させることを目的として、制度の登録業者であることを示すシンボルマークを作成しました。シンボルマークと使用にあたっての留意事項に関する詳細な資料を希望される場合は、お手数ですが本部事務局(担当:石山、田宮)迄、ご連絡をお願い致します。

本会の会員皆様で、建設業における新潟県知事許可業者の皆様

1. 本会は、平成10年5月1日、新潟県との間で、「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。
2. 経営事項審査については、平成18年5月1日から防災活動への貢献の状況項目が新たに加えられました。
3. 証明書を必要とされる会員皆様には、本会で証明書を発行致しますので、本部事務局(担当:入沢、酒井)迄、ご連絡をお願い致します。 TEL 025-247-1177

第1回業務研修会開催のお知らせ

第1回業務研修会を下記の日程で開催致します。詳細は、同封の開催案内をご覧ください。会員皆様の多数のご出席を、お待ちしております。

開催日時	会場	研修テーマ及び講師
平成24年7月10日(火) 受付 9:00～ 研修 9:30～	『長岡リリックホール』 長岡市千秋 3-1356-6	『改正 原状回復の ガイドラインと事例研究』 (財)不動産適正取引推進機構 調査研究部 次長 金子 寛司様
7月10日(火) 受付 13:30～ 研修 14:00～	『新潟テルサ』 新潟市中央区鐘木 185-18	
7月11日(水) 受付 13:00～ 研修 13:30～	『デュオ・セレッソ』 上越市西城町 3-5-20	

平成24年度 法定講習会のお知らせ

宅地建物取引主任者の法定講習会を、下記の日程で開催致します。有効期限をご確認の上、お申し込み下さいますようお願い申し上げます。詳細は協会ホームページをご覧ください。

回数	開催日程	受付期間	会場
3	平成24年9月13日(木)	平成24年7月24日(火) ↓ 平成24年8月22日(水)	『朱鷺メッセ』 新潟市中央区万代島 6-1
4	平成24年12月12日(水)	平成24年11月1日(木) ↓ 平成24年11月20日(火)	『ハイブ長岡』 長岡市千秋 3-315-11
5	平成25年2月13日(水)	平成25年1月7日(月) ↓ 平成25年1月28日(月)	『朱鷺メッセ』 新潟市中央区万代島 6-1

※第1、2回の法定講習会は終了致しました。

公正競争規約及び同施行規則（一部変更）について

— (公社)首都圏不動産公正取引協議会 —

「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産の表示に関する公正競争規約施行規則」の一部変更が5月31日から施行されました。

詳細は(公社)首都圏不動産公正取引協議会のホームページをご覧ください。

<http://www.sfkoutori.or.jp>

協会のホームページから契約書・重要事項説明書を

ダウンロードされる際は“ご注意願います”

本会のホームページの「書式ダウンロード」から、各種契約書・重要事項説明書を利用される方で、契約書の条文や重要事項説明書の項目を変更及び修正される場合は、表紙の「(社)新潟県宅地建物取引業協会 制定」「(社)新潟県宅地建物取引業協会 製作発行」の文字を削除してお使い願います。

会員皆様からの投稿

有限会社 長井不動産 長井 哲夫 様

通院している歯科医さんの待合室に「歯は臓器だった」村津和正歯学博士の著書が置いてあり、歯は万病の元、健康と密接な関わりがある。「歯は臓器、歯は命とつながっている」と記載されている。

「歯を抜かずに治す開業医」のタイトルで十五年前、地方紙に投稿すると何処の歯科医さんですかと数多くの反響を呼んだ。全部自分の歯だと鼻高々に自慢していましたがブラッシングを怠け到頭虫歯になり、治療したが根が二つに割れて刺激して痛むので抜いた。抜いた歯を頂き妻より長く八十三年連れ添ってくれたのでゴールド免許証と一緒に肌身離さず大切に歯の守り神にしていたわっている。

会員各位より変更等のご連絡

上越支部

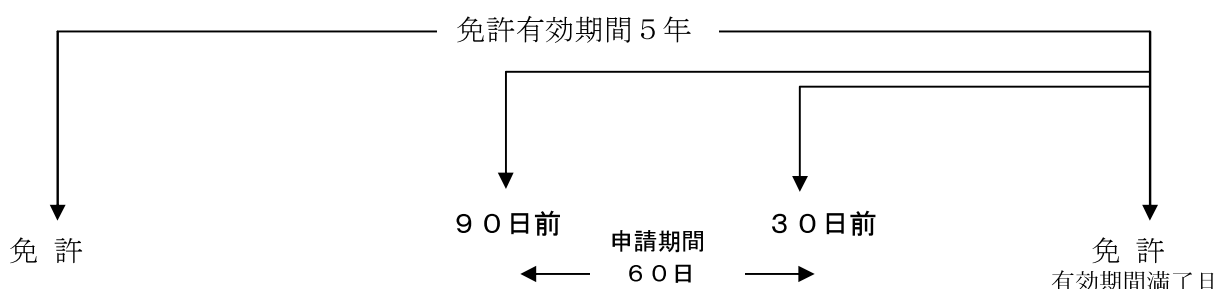
・上越住宅建築事業協同組合

FAX番号 025-525-7747 (会員名簿P.89)

宅地建物取引業免許の更新の手続きについて

宅建業の免許更新は業法施行規則第3条の規定により、**免許有効期間満了の90日前から30日前までの間に免許申請書を提出するよう定められております。**30日前までに提出されない場合、免許切れとなり新たに免許の申請をしていただくこととなりますので、お忘れなく手続きをされますようお願い致します。(事務局より、満了日の3ヶ月前に該当される会員皆様へ更新案内のハガキを郵送しております。)

なお、免許更新時に名簿登載事項の変更・従事者の変更をされる場合がございますが更新の手続きがスムーズに行われるように、**変更事由発生後は、定められた期間内に変更届けを提出下さい**ますようお願い致します。



発行所 社団法人新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084

電話

ホームページアドレス

Eメール

発行人 小林 代士未

新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館

025-247-1177

<http://www.niigata-takken.or.jp>

takken@niigata-takken.or.jp

編集人 保 莉 直 栄

ホームページ来訪者
平成24年6月1日現在

850,281名
先月比(+6,211)
1日平均200名

全宅住宅ローン
6月の金利

1.710%～